

事務事業名		民間保育所施設整備補助事業(民営化分)		会計	一般会計							
課等名		子育て支援課		事業種別	政策		開始	22	終了	24		
基本計画上の位置づけ		政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり								
		施策	37	子どもを産み育てやすい環境の充実								
目的	対象(誰・何を)	公立保育所民営化に伴い、保育園園舎の施設整備を実施する社会福祉法人						指標名及び単位		24年度数値		
	意図(どういう状態にするか)	公立保育所民営化にあたり、移管先の社会福祉法人に施設整備費を補助することにより、法人の負担を軽減し、民営化の促進を図る。						公立保育所数(園)		20		
	向上させたい上位施策の成果指標	子どもを育てやすい社会環境であると感じている対象者の割合						民営化により保育園園舎の施設整備をする社会福祉法人		1		
目標	種別	指標名及び単位				24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)		
	成果指標	民営化に伴い施設整備補助が必要な園数/民営化した園数(%)					100	100	100			
	定性目標											
事業概要	<p>○公立保育所の民営化により、安全で良好な保育環境を整えるとともに、保護者の多様化する保育ニーズの要望に対応する。 ○上郷地域の方針を踏まえ、上郷南保育園と上郷東保育園の統合に伴う上郷下段の新保育園の建設を民営化により取り組む。 ○平成25～27年度にかけて事業を行うが、できる限り早期の園舎建設を目指す。(H25概算設計・実施設計 H26建設工事) ○園舎建築事業：472,500千円(①補助基本額 206,000千円 定員131～160人) ②建築費 450,000千円 ③設計料 22,500千円 ④国補助金 114,250千円 = (①+③)×5/10 ⑤市補助金(通常分)91,400千円 = (①+③)×4/10 ⑥市補助金(民営化分)122,000千円 = (②-①)×1/2 ○用地整備分 事業費 218,000千円(①用地取得費130,000千円 ②造成工事費等45,000千円 ③開発行為等経費43,000千円 △慈光松尾保育園(旧松尾保育園)園舎取り壊し 20,000千円</p>											
事業内容			名称				活動指標					
24年度事業内容	1. 園舎建築事業：521,880千円(H24:90%) (1)内訳 ①建築費 513,324千円 ②設計料 8,556千円(H24:30%) (2)費用負担 ①飯田市支出額 368,043千円 国(基金)補助金 129,600千円 = 補助基本額259,200千円×5/10 市補助金(通常ルール分) 103,680千円 = 補助基本額259,200千円×4/10 市補助金(民営化分) 134,763千円(建物分127,062千円+設計料加算分7,701千円) ②事業主体(慈光福祉会)負担 153,837千円 2. 用地整備分事業費(市単、繰越) 34,813千円 ①用地取得費 961千円 ②造成工事費等 29,925千円(外構工事含む) ③開発行為等経費 3,581千円 ④その他 346千円				対象園数				1園			
事業コスト	23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足							
事業費計(千円)①	245,839	406,878	402,856	20,000	(県)子育て支援対策臨時特例交付金(国1/2) (そ)繰越事業費等充当財源繰越額							
国庫支出金												
県支出金	14,400	129,600	129,600	0								
起債												
その他		38,835	34,813									
一般財源	231,439	238,443	238,443	20,000								
人件費計(千円)②	0		7,152									
正規職員所要時間			2,000									
臨時職員所要時間												
総事業費①+②	245,839	406,878	410,008	20,000								
事業内容・目標達成状況の振り返り	慈光松尾保育園の建替えに伴う民営化事業が終了した。上郷地区、鼎地区でも検討が行われている。旧松尾保育園の跡地利用と、統合のため廃園とした旧上郷北、南両保育園園舎の処分についても継続して取り組む。											
改革改善の考え方	①問題点	建設費用の世代間の負担公平化の観点から、単年度に施設整備のための大きな補助金を支出することが適当か否か検証する必要あり。										
	②改革提案	市補助金については、社会福祉法人の借入金に対する元利償還金を長期(10～20年の間)にわたって補助(債務負担行為必要)する方法で行う。										